

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策評価シート

政策	5
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、教育庁、警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、付加価値の創造と生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が重要であり、産学官連携による人材育成に向けた取組を支援する。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力と地域のあらゆる資源の活用などにより、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売までを一貫して、伴走型で支援する体制の構築を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠です。国内はもとより、アジアにおいて競争優位に立つため、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が宮城のみならず広く東北全体の地域活性化をけん引する拠点としての機能を発揮できるよう、官民が一体となり、乗降客数・貨物量の増加や空港周辺地域の活性化に向けた取組を積極的に展開する。

また、国際海上物流の拠点である仙台塩釜港については、コンテナターミナルなどの一層の機能強化を図るとともに、戦略的なポートセールスを展開し、活用を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				指標測定年度	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,241,409	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計]	20件 (令和元年度)	A	概ね順調	
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,367人 (令和元年度)	B		
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	1,533人 (令和元年度)	B		
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	72.7% (令和元年度)	B		
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (令和元年度)	N		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	50,917,038	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	2,612件 (令和元年度)	A	概ね順調	
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,447経営体 (平成30年度)	B		
			集落営農数(集落営農)	859集落営農 (令和元年)	B		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	107,532,024	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	197,141TEU (令和元年)	A	概ね順調	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,330万トン (令和元年)	B		
			仙台空港乗降客数(千人)	3,718千人 (令和元年度)	B		
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	378千人 (令和元年度)	B		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	99.3% (令和元年度)	A		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定出来ないものの、他の4つの指標においてはいずれも94%以上の高い達成率となっており、実績値は前年度を上回った。また、それぞれの施策を構成する各事業においても、一定の成果が見られたことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、指標2「農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）」及び指標3「集落営農数」では目標値を若干下回ったものの、いずれも94%を超える高い達成率となっており、指標1「創業や経営革新の支援件数」では目標を達成し、創業資金補助事業の応募者数が増加しているとともに、商工会・商工会議所などによる創業者への支援体制が構築されていることや、農業法人数が震災前の約2倍の水準まで増加し、農業分野における経営力強化の成果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、5つの指標のうち2つの指標で目標を達成し、残る3つの指標はいずれも87%を超える高い達成率となっている。また、指標3「仙台空港乗降客数」及び指標4「仙台空港国際線乗客数」は過去最高を記録したことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>上記のとおり各施策に掲げる達成状況は概ね順調に推移し、交通・物流基盤の整備も進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・有効求人倍率が過去最高の水準で推移しており、少子高齢化等による労働力不足が深刻化するなか、就労環境や復興の進捗に伴う産業構造の変化などの把握に努め、引き続き産業競争力の維持・強化につながるような条件整備を進める必要がある。</p> <p>・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢の中、雇用のミスマッチの解消や新規高卒者の職場定着率の向上、未就職者に対する継続的な支援が必要である。また、多様な人材の育成・活用が必要となるほか、復旧・復興後を見据えた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や経営体の育成に向けた取組も継続して推進する必要がある。さらに、今後は、様々な環境変化に対応し、先進技術の活用や新たな企業価値を創出できる人材の育成・確保が必要となる。</p> <p>・施策11については、被災した事業者の経営基盤の回復・強化や人材不足への対応が急務となっており、特に水産加工業の生産性改善が求められている。また、経営状況に応じた総合的な支援や創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。さらに、被災地域の農業再編の中で設立された農業法人や集落営農組織の経営安定化に向けた支援が必要である。</p> <p>・施策12については、仙台塩釜港の更なる利用促進を図るため、仙台港区ではコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備の早期完成、石巻港区では更なる企業立地や立地企業が安心して利用できる環境整備を図る必要がある。また、仙台空港については民営化の効果を最大限発揮するために、空港運営権者と地元自治体や経済界等が連携して空港振興に取り組むとともに、仙台空港国際線の更なる充実を目指した路線の拡充や運用時間の延長などの機能強化を図る取組が必要である。</p>	<p>・産業競争力の更なる強化を図っていくためには、雇用・就業環境の変化や復興需要収束後の産業構造の変化など経済環境変化等へ適切に対応していくことが必要であることから、今後の地域経済の中核となる産業分野を中心として、県内産業への影響などを踏まえて、きめ細かな施策展開を行う。</p> <p>・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」等を通じて、人材育成や地域・企業・学校との連携などの施策を推進する。また、高校卒業後の定着指導や離職後の早期再就職を促すほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を行う。人材育成については、ライフステージに応じた支援や高度人材の育成等に取り組む。また、第一次産業においては、体験学習等の推進支援や新規就業者を対象とした人材育成プログラムに取り組み、新規就業者の育成・確保を推進する。さらに、地域の実情に応じた人材育成体制を構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・施策11については、事業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行う。水産加工業の生産性向上のためには専門家派遣など伴走型支援を実施する。また、創業希望者への「みやぎ創業ガイド」など支援施策等に関する情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援体制の充実を図る。さらに、地域における創業支援機能強化を図るため人材育成や協議会の機能を強化する。また、農業法人や集落営農組織の経営安定化に向けて、関係機関等と連携して相談所を設置するとともに、専門家を活用した総合的な支援を行う。</p> <p>・施策12については、仙台港区において岸壁整備や高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進し、物流機能の向上を図るとともに、石巻港区において南防波堤の整備等を推進し利用環境の整備を図る。また、仙台空港民営化を契機として、空港運営権者と地元官民が一体となり、新規路線の就航や既存路線の増便を図るほか、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ就航需要の喚起を図る取組を行う。さらに新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間の延長について、意見交換を継続していく。</p>

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート		政策	5	施策	10
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業活動において新たな付加価値を生み出すビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、世代交代が円滑に進み、技術が継承されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンスをとらえ、宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材、地域イノベーション人材の育成と定着を促進する。 ◇ 企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進する。 ◇ 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成を支援する。 ◇ 就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、地域をけん引するリーダーとなる次代の農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 ◇ 水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや、求人企業とのマッチングなどの強化に取り組む。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなど、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進する。 ◇ 子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し、早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進する。 ◇ 働く意欲のある若者や女性、高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と、女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進する。 ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,041,771	1,241,409	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	20件 (令和元年度)	20件 (令和元年度)	A 100.0%	21件 (令和2年度)
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,423人 (令和元年度)	1,367人 (令和元年度)	B 94.5%	1,511人 (令和2年度)
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	1,551人 (令和元年度)	1,533人 (令和元年度)	B 98.8%	1,702人 (令和2年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	76.0% (令和元年度)	72.7% (令和元年度)	B 95.7%	80.0% (令和2年度)
5	第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (令和元年度)	- (令和元年度)	N -	245人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数」については、少子化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢により、今後産業活動を支える人材の育成・確保には女性や高齢者等の活用等多様な人材登用が重要となることから、そうした人材の育成・確保を図るための新規プロジェクト(2件)が実施された。その結果、プロジェクト件数は累計20件となり目標値を達成した。達成度は「A」に区分される。 ・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連では研修内容の見直しや積極的な募集活動、受講対象の拡大、高度電子機械関連では企業研修内容の見直しを図り積極的な募集活動を実施したが申込者数が伸び悩んでおり、達成率94.5%となり、達成度「B」に区分される。 ・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、雇用情勢が大きく好転したことや主な入校者である高校生の進路が多様化していること等により、目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。 ・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者が多い専門学科の高校では昨年度より減少したものの、進学希望者の多い普通科高校が増加したことから県全体としての実績値は向上したが、達成率は95.7%であり、達成度「B」に区分される。 ・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない(農業は8月末確定予定)。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.0%であり、昨年度の6.3%、一昨年度の6.7%から微減状態が続いている。 ・地域別では、沿岸部6.1%、内陸部5.8%と、昨年度と同様に沿岸部の方がやや関心が高い結果となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移するなど緩やかな回復基調が続いている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、国内経済への深刻な悪影響が見込まれている。 ・少子高齢化の進展による企業の人材不足はさらに深刻化し、その対応が喫緊の課題となっており、企業の生産性向上を図るため、AI・IoT・5Gなど先進的技術の導入や、製品・商品等の高付加価値化が進められている。 ・有効求人倍率は高水準で推移している一方で、県内大卒就職者の半数以上が県外に就職しており、また、新規高卒者の早期離職率は約4割と依然高く、企業においては深刻な人手・後継者不足が大きな経営リスクとなっている。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての指標が達成度「B」であるが、いずれも9割超の高い達成率である。 ・また、本施策を構成する30事業のうち、18事業で「成果があった」と判断し、12事業で「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」に推移していると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興後を見据えた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、企業の生産性向上を図るため、様々な環境変化に柔軟に対応し、先進技術の活用や新たな企業価値を創出できる人材が求められることから、産業を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、企業の人材ニーズを的確に捉え、多様なニーズに応じた横断的な人材育成支援体制や、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。 ・特に、地方の中小企業の早期離職率が高いことから、新規高卒者の職場定着率の向上や、未就職者に対する継続的な支援が必要であるほか、児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく取組を行うなど、早い段階から、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する自動車関連産業や高度電子機械産業等の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・体験学習等の推進支援や、就業前後の新規就業者を対象とした人材育成プログラムに組み込み、新規就業者の育成・確保を推進する。 ・人材の育成・確保に取り組む産学官の関係機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。また、地方振興事務所(地域事務所)ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情を踏まえ、今後の環境変化や未来技術の進歩・普及に柔軟に対応するための高度な専門性や創造性を身に付けた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 ・重点支援産業分野である高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後も産業界の人材ニーズを的確に把握し、企業が求める人材確保に向けた横断的な育成支援のあり方についても、「産業人材育成プラットフォーム」の場などで産学官の構成機関で意見交換を行いながら、人材育成プログラムの最適化を推進し、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。 ・地方振興事務所等にもものづくり企業コーディネーターを配置し、地域産業を構成する企業、学校、職業訓練機関等の連携の橋渡しを行い、雇用のミスマッチの解消を図る。 ・就職者が多い高等学校に地学地就連携コーディネーターを配置し、卒業生の定着指導や離職後の早期の再就職を促すほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。また、中高生に向けたキャリア教育や同じ地域で働く若手社会人のネットワークづくりへの支援などにより若者が就職した際のミスマッチや早期離職防止に取り組む。

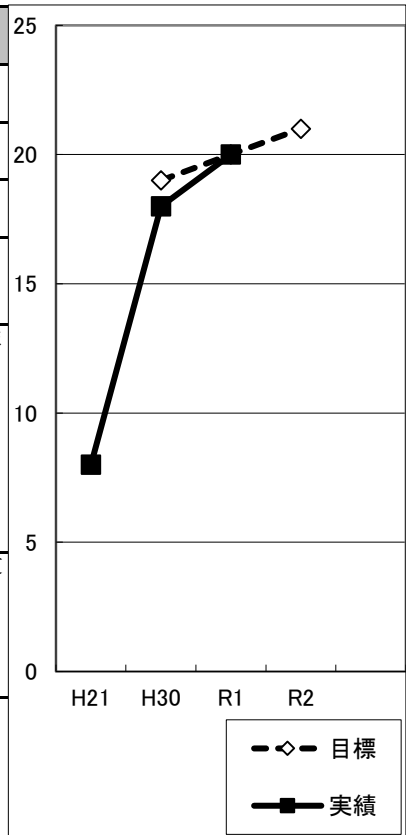
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	19	20	21	-
	産業人材育成プラットフォームの参画団体等によって新たに企画・実施される人材育成基幹プログラムの推進数	実績値	8	18	20	-	-
		達成率	-	90.9%	100.0%	-	-

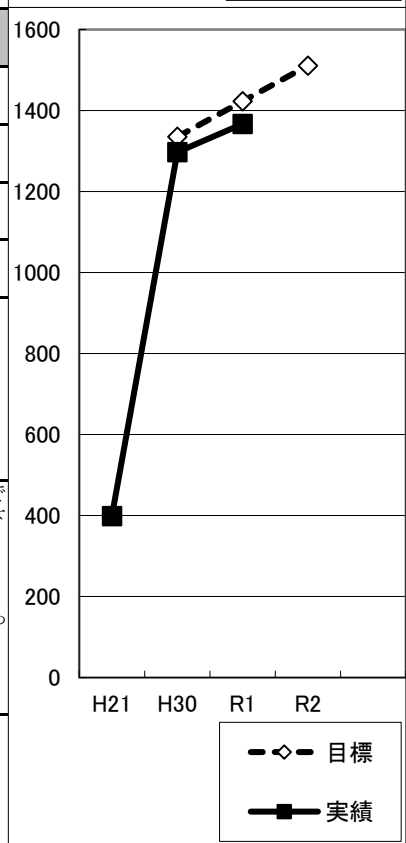


目標値の設定根拠
 ・産業人材育成は、高等教育機関をはじめ国や各種団体等、多様な主体によって取り組まれているが、個々が類似の事業を行っていることが多い。
 ・各機関が保有する人材育成に関する資源を有効に活用するためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体等が連携して新たに実施する人材育成プログラム数」を目標指標とするもの。
 ・目標値は、平成28年度の実績(17件)を基礎とし、平成29年度1件、発展期(平成30～32年度)においては国等の企画提案募集が近年低調であることを考慮して毎年度1件とする。

実績値の分析
 ・少子化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後産業活動を支える人材の育成・確保には女性や高齢者等の活用等多様な人材登用が重要となることから、そうした人材の育成・確保を図るための新規プロジェクト(2件)が実施された。
 ・その結果、プロジェクト件数は累計20件となり、目標値を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,335	1,423	1,511	-
	自動車・高度電子機械産業に係る人材養成事業の受講者数	実績値	399	1,297	1,367	-	-
		達成率	-	95.9%	94.5%	-	-



目標値の設定根拠
 ・自動車関連産業及び高度電子機械産業の高度人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者数の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者(高専生及び大学生)に限定して目標値を設定する。
 ・目標値の設定については、現況値(平成28年度)を基礎とし、発展期(平成30～32年度)においては、今後の予算見込等を勘案して、毎年度88人の受講者を見込むこととし、計1,511人を目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・令和元年度の受講者数は70人で、前年度(62人)を上回る受講者数を確保することができたものの、単年度の目標値(88人)を下回った。その結果、累計の実績値は目標値を下回った。
 《個別実績》
 ・自動車関連の研修については、受講者は57人となり、目標値(60人)をやや下回ったが、内容の見直しや積極的な募集活動、受講対象の拡大により、前年度の受講生(42人)から増加した。
 ・高度電子機械関連の研修については、研修名称や企業研修内容の見直しを行ったが、受講者数は13人となり、目標値(28人)を下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
		目標値	-	1,401	1,551	1,702	-
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	実績値	0	1,392	1,533	-	-
達成率		-	99.4%	98.8%	-	-	

目標値の設定根拠

・県立高等技術専門校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。

実績値の分析

・震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化しているため、実績値は目標値をやや下回っている状況である。
 ・なお、修了者の前提となる令和2年度の入校者数の見込みは、150人程度であることから、募集活動の強化を図っていく。

全国平均値や近隣他県等との比較

・公共職業訓練の訓練課程の設置状況は各都道府県によって様々であるが、本県と同様に、高校卒業者を対象とした普通課程の入校者数は、全国的にも減少傾向にある。

Legend:
 -◇- 目標
 -■- 実績

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	73.0%	76.0%	80.0%	-
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	実績値	62.2%	70.1%	72.7%	-	-
達成率		-	96.0%	95.7%	-	-	

目標値の設定根拠

・平成28年度実績値のうち、職業教育を行う専門学科や総合学科は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する全日制普通科は51.4%となっている。そこで、平成29年度からの「第2期宮城県教育振興計画」策定にあたり、令和2年度の目標値を80%とし、それに伴い平成29年度の目標値を70%に修正し、毎年、約3ポイントずつ実施校率を高めていくこととした。

実績値の分析

・就職希望者が多い、職業教育を行う専門学科や総合学科の実施率(93.5%)は、昨年度より減少したものの、普通科の実施率(58.7%)が増加したことから、県全体としての実績値は2.6%向上し、72.7%となった。
 ・目標値に達していない普通科の高校においては、インターンシップではなく、アカデミックインターンシップを実施していることがあり、実施率低下の要因となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較
 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成29年度 宮城県 67.9% 全国 84.8%
 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% (速報値)
 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成30年度 宮城県 70.1%
 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8% (全国 令和元年度内に公表予定)
 平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6% 令和元年度 宮城県 72.7%

Legend:
 -◇- 目標
 -■- 実績

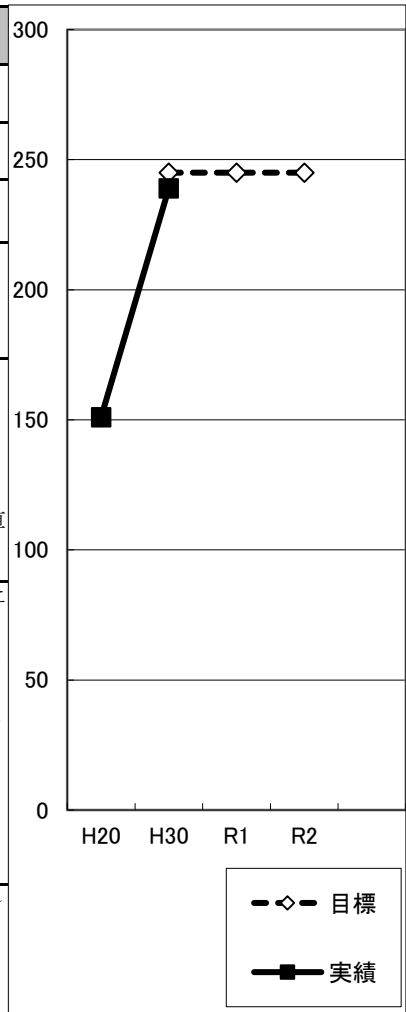
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	245	245	245	-	
		実績値	151	239	-	-	-	
	達成率	-	97.6%	-	-	-		
目標値の設定根拠	【新規就業者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 素材生産量の増加目標を達成するために必要な林業就業者数を1,118人に設定し、退職者数の実績推移(70~80人)を上回る90人と設定したものです。 【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。							
	【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降の6年間は170人以上で推移し、平成30年度は158人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人の増加などが理由として考えられる。 【林業】林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより平成25年度から平成27年度まで増加に転じていたが、平成28年度は54人、平成29年度は48人と2年続けて減少した。平成30度は前年と同じ48人であった。令和元年度は8月頃確定する予定である。 【水産業】水産業においては、平成29年度は37人となり、前年度と比べ、14人増加した。また、平成30年度実績は33人となり、前年度に比べ4人減少したものの、目標値を8人上回った。(令和元年度の調査結果は6月に確定する予定)							
実績値の分析	【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降の6年間は170人以上で推移し、平成30年度は158人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人の増加などが理由として考えられる。 【林業】林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより平成25年度から平成27年度まで増加に転じていたが、平成28年度は54人、平成29年度は48人と2年続けて減少した。平成30度は前年と同じ48人であった。令和元年度は8月頃確定する予定である。 【水産業】水産業においては、平成29年度は37人となり、前年度と比べ、14人増加した。また、平成30年度実績は33人となり、前年度に比べ4人減少したものの、目標値を8人上回った。(令和元年度の調査結果は6月に確定する予定)							
全国平均値や近隣他県等との比較	【農業】平成30年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,444人と前年に比べて6人減少している。							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	物流人材育成・確保事業	44,189	本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。			・若年層の物流業界への就業を促すため、高校生を対象とした出前講座を実施した。 参加者:39人 ・物流人材確保のための雇用型訓練を実施した。 訓練生:21人 ・平成29年度からの3か年事業のため令和2年度で事業終了			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	18,709	44,189	-	-	
2	2	宮城UIJターン助成金事業	19,557	UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助成する。			・助成金の支給件数 15件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	地創1(2)②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	39,321	19,557	-	-	
3	3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	45,051	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。			・相談件数 200件 ・成約件数 165件(うち大企業連携 0件)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	地創1(2)②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,624	45,051	-	-	
4	4	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	390,889	・新規就農者の確保育成、農業大学校の運営を支援する。 ・農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。 ・女性農業者が働きやすい就業環境の整備を支援する。			・新規就農者数 158人 ・就農相談件数 131件 ・就農支援資金償還免除実施件数 20件 ・農業次世代人材投資資金の交付 180件 ・農業大学校入学者数 53人 ・女性農業者が働きやすい就業環境施設整備(11件)を支援。 ・農業高校と農業大学校の連携を図るため、最先端技術に関する調査研究としてGAPの講義や、新たなカリキュラム導入に向けた検討を実施。			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	地創1(2)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	406,373	390,889	-	-	

5	5	みやぎの農福連携推進モデル事業	9,658	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農福連携の取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 農福連携の取組を推進するため、フォーラム、移動研修会、マルシェなどを開催した。 農業者と福祉事業所のマッチングを支援し、2件の作業委託契約が締結された。 県内の農業法人3件を対象に、障がい者就労を支援するため、休憩所や簡易トイレなどの整備を支援した。 			
6	6	林業・森林整備担い手確保支援事業	10,542	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 林業・森林整備の担い手定着や自伐林家・UIJターンの多様な担い手の確保・育成に県独自に取り組む。 林業事業体の経営改善を支援し、担い手の育成確保を図るとともに、高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーの育成や就労環境の改善により、森林づくり担い手確保を推進する。 林業後継者や林業の担い手となる青年等の知識・技術習得を推進するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 高校生向け就業ガイダンス 1回(4人) インターン開催支援 3件(12人) 山仕事ガイダンス 3回(25人) 自伐林家活動支援 1事業体 安全講習・技能講習等助成支援 53人 林業労働力確保支援センター支援 ほか 上記の事業の実施により新規就業者の確保と担い手の育成が図られた。 			
7	7	森林経営管理推進事業	21,831	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、森林整備を行う市町村を支援するサポートセンター等の設置や森林情報の提供等を行う。				宮城県林業公社に市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、研修開催や個別指導を実施した。また、担い手となる林業事業体の育成・確保対策や、経営管理制度の基礎資料となる森林情報の精度向上を実施した。			
8	8	水産業人材確保対策支援事業	291,774	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 水産業の人材確保に向け、宿舍整備の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。 浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 水産加工業11社、漁業就業者3社の従業員宿舍の整備に係る経費の一部を補助し、入居定員159人分の宿舍整備を支援した。 塩釜、気仙沼、石巻の3地区において、高校生や保護者等を対象とした水産加工業職場見学会を開催(参加者計46名(塩釜25名、石巻15名、気仙沼6名))し、就職先としての認知度向上を図った。 ※県南地区については令和元年東日本台風の影響により中止 終期到来により令和2年度で終了 			
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		地創1(2)③	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	9,658	-	-	
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		林業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		地創1(2)③	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,181	10,542	-	-	
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		林業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		取組6 再掲 地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	21,831	-	-	
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		震災復興(4)③3 地創1(2)③	妥当	成果があった	効率的	廃止	181,157	291,774	-	-	

9	9	みやぎの水福連携推進事業	431	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 水産加工業者、障害者福祉事業所及び支援学校等関係者を対象とした水福連携セミナーを4地区(塩釜、石巻、気仙沼、県南)で開催し、関係者による連携強化を図った。 障害者雇用に取り組む県内水産加工業者4社に対し障害者雇用の専門家を派遣しマッチングを支援した。その結果、就職を見据えた支援学校等の実習受入3件、施設外就労(水産加工業者から福祉事業所への作業委託)1件に繋がった。 終期到来により令和2年度で終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水産業振興課	地創1(2)⑥		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	431	-	-
10	10	産業人材育成プラットフォーム推進事業	834	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(1回開催) 圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催、関連事業7事務所42事業実施) 外部競争資金等獲得支援(2事業) 人材育成フォーラム(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業人材対策課	震災復興(3)①3 地創1(2)①		妥当	成果があった	効率的	維持	918	834	-	-
11	11	新規卒業者等就職援助事業	2,551	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> 【高卒】 合同就職面接会(2地域2回開催、企業161社、参加生徒254人) 合同企業説明会(6会場、企業392社、参加生徒3,483人) 【大卒】 新型コロナウイルスの影響により、就職ガイダンス及び合同就職面接会は中止とした。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組18 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課	震災復興(3)③2 地創1(2)①		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,156	2,551	-	-
12	13	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、職業観を持った人材を育成し、併せて社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供した。 NPO団体等への業務委託(県内4団体) キャリア教育シンポジウム(1回) キャリア教育推進会議(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業人材対策課	地創1(2)①		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	11,466	-	-

13	14	進路達成支援事業	3,434	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・就職達成セミナーの開催(参加生徒数1,888人, 30回) ・高校生入社準備セミナーの開催(参加生徒数1,322人, 22回) ・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催(参加保護者数153人, 5回) ・しごと応援カードの配布 14,700枚 ・進路指導担当者連絡会議の開催(参加者97人) ・企業説明会(6地区3,483人, 参加企業392社) ・就職面接会(2地区254人, 参加企業164社)(県経済商工観光部, 宮城労働局連携) ・本事業を通して、令和2年3月卒業生の就職内定率は99.2%で、前年度並の高い水準になった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組15 再掲	震災復興(6)①5 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
高校教育課	妥当		成果があった	効率的	維持	3,567	3,434	-	-		
14	15	みやぎクラフトマン21事業	4,082	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・実践校 13校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 1,184人 ・高大連携受講 641人 ・実践指導受講 3,074人 ・ものづくりコンテスト支援 119人 ・出前授業受講 99人 ・教員研修受講 43人 ・協力企業 305社 ・上記の事業を実施したことで、工業系高校生の製造業への就職に対し成果が見られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組15 再掲	震災復興(6)①5 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
高校教育課	妥当		成果があった	効率的	維持	4,380	4,082	-	-		
15	16	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	38,523	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・連携コーディネーターの配置(30校15人)配置高等学校: 蔵王・村田, 柴田・名取全, 柴田農林・柴田農林川崎, 名取定・南郷, 宮城広瀬・利府, 塩釜・迫桜, 黒川・加美農業, 岩出山・中新田, 鹿島台商業・松山, 小牛田農林・涌谷, 石巻商業・水産, 石巻北飯野川・東松島, 一迫商業・築館, 登米・志津川, 本吉響・気仙沼海洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組15 再掲	震災復興(6)①5 地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
高校教育課	妥当		成果があった	概ね効率的	維持	37,935	38,523	-	-		

16	17	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	7,593	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及活動に取り組む。 ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営するほか、女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 ・WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成30年度290社→令和元年度308社) ・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(4回開催) ・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(登米・気仙沼地域) 					
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲 地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,920	7,593	-	-		
17	18	女性・高齢者等新就業支援事業	24,902	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<p>潜在化する無業の女性や高齢者等を掘り起こし、新規就業を支援する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・富谷市に設置した就職サポートセンターにおいて、女性・高齢者等求職者に対する就職支援等を実施 新規登録者数 353人 就職者数 119人 					
		経済商工観光部 雇用対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,902	-	-		
18	19	高度電子機械産業集積促進事業	59,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<p>高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数441(平成31年3月)→458(令和2年3月) ・講演会、セミナー 11回 延べ645人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ19社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ381社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター 修了者数13人 					
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	59,440	-	-		
19	20	ものづくり人材育成確保対策事業	27,966	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<p>製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業セミナー(仙南地域 参加企業48社、参加学生数約500人) ・工場見学会(高校生向け17回延べ51社、学生等954人、大学生向け2回延べ8社、学生等35人、教員・保護者向け4回延べ11社、教員等82人) ・採用力向上セミナー(3回72社、106人) ・高校生等キャリア教育セミナー(29校、学生等1,486人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校、133プログラム、高校生数5,195人、参加企業延べ306社) 					
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興(3)①3 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	30,577	27,966	-	-		

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
20	22	地方創生インターンシップ事業	18,450	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・受入企業の開拓 70社(新規19社) ・大学等説明会 48回 ・累計登録学生数 177人 ・インターンシップ実施学生数 155人 ・ポータルサイトの運用 			
		経済商工観光部 産業人材対策課		地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 拡充				年度別決算(見込)額(千円) H30 18,561 R1 18,450 R2 - -		
21	23	ものづくり企業コーディネーター設置事業	18,486	専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業コーディネーターが県内企業の人手不足の現状や課題を把握し、採用に苦慮している企業に対し、個別事業に応じた適切なアドバイスを行うとともに、企業の情報を学校に繋ぐ橋渡し役となり、企業の学校訪問や、教員の企業見学会の実施など、企業・学校の円滑なマッチング促進が図られた。 ・企業等訪問件数 507件 			
		経済商工観光部 産業人材対策課		地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H30 17,627 R1 18,486 R2 - -		
22	24	地域創生ものづくり人材育成事業	7,019	人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・民間の人材会社への委託により、雇用型訓練として、基礎訓練及び県内製造業企業での実地訓練を実施した。 訓練実施者数 8人 実地訓練実施企業数 2社 就職者数 4人(うち正規雇用 0人) 			
		経済商工観光部 産業人材対策課		地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H30 8,500 R1 7,019 R2 - -		
23	25	課題解決型インターンシップ推進事業	4,852	地域の高専・専門学校等と連携し、長期インターンシップの手法を活用して、即戦力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業者が、高専等の学生を3週間以上の長期インターンシップとして受け入れ、「新商品開発」等のテーマを与え、企業での就業と学校での実験・演習を繰り返しながら課題解決に取り組むことにより、即戦力となる人材育成と県内製造業の理解醸成を図った。 ・学生25人 受入企業12社 			
		経済商工観光部 産業人材対策課		地創1(2)④	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H30 - R1 4,852 R2 - -		
24	26	働き方改革促進事業	7,000	求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働き方改革」宣言企業・実践企業支援制度の実施、総合ポータルサイトの運営等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・宣言企業22社、実践企業5社 ・県内各市町村や経済団体等へ制度周知のためチラシ送付。 ・宮城県経営者協会等の機関誌への掲載。 ・専用ポータルサイト「みやぎ働き方改革支援サイト」を開設した。(令和元年8月19日) 			
		経済商工観光部 雇用対策課		地創3(4)	事業の分析結果 ①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 課題有 次年度の方向性 拡充				年度別決算(見込)額(千円) H30 - R1 7,000 R2 - -		

25	27	企業情報発信支援事業	19,841	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツを解説するとともに、企業の掲載支援を行う。				【企業情報】 ・マイナビ内に宮城県特集サイトを開設 ・マイナビ2020(令和2年3月卒向け) (平成31年3月1日～令和元年9月30日) ・トップページPV数 4,740PV ・マイナビ2021(令和3年3月卒向け)インターンシップ情報サイト (令和元年11月1日～令和2年1月31日) トップページPV数 1,062PV ・企業情報掲載支援:19社(PV平均:1841.3PV) 応募人数昨年度比:平均+31.5人 内定人数昨年度比:平均+1.8人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課	地創1(2)①		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	19,841	-	-
26	28	外国人雇用アシスト事業	15,109	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人と企業マッチング等を行い外国人材の採用・活用を図る。				・外国人雇用企業相談窓口における相談件数 213件 ・合同企業説明会 3回開催 参加企業計31社、参加外国人259人 ・企業向けセミナー 10回開催 参加企業計234社 ・外国人向けセミナー 10回開催 参加外国人277人 ・その他、外国人就職相談、企業向け出張セミナー等を実施 ・合同企業説明会によるマッチング数(内定数)8人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	11,383	15,109	-	-
27	29	新規学卒者UIJターン就職支援事業	10,634	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・県内企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。				・交通費・宿泊費の助成 89件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	22,076	10,634	-	-
28	30	UIJターン学生就職支援事業	51,125	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				UIJターン就職を希望する学生の支援拠点を東京と仙台に設置する他、東京圏から県内への移住者に対する移住支援金に関連して、仙台拠点において移住支援金の対象となる企業に対して企業訪問や個別指導を行い、求人広告の作成支援を行う。				・拠点への登録件数:307件 ・拠点への相談件数:1295件 ・首都圏大学訪問件数:178回 ・県内への就職決定件数:60人 ・登録求人件数:760件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	28,989	51,125	-	-

29	31	外国人留学生定着事業	8,400	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象に、留学生採用促進に向けたセミナーを令和元年12月4日に実施。企業17社が参加。 ・県内企業と留学生の交流会を令和元年8月2日(1回目)、11月22日(2回目)、12月4日(3回目)に実施。1回目は企業16社、学生47人、2回目は企業6社、学生17人、3回目は企業18社、学生21人が参加。 ・外国人留学生向け県内企業視察バスツアーを令和元年11月4日に実施。企業3社に学生24人が訪問。 ・外国人留学生による個別企業訪問を令和2年1月29日(1回目)、2.20(2回目)に実施。1回目、2回目とも企業1社に学生4人が訪問。 ・外国人留学生対象の合同企業説明会は新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ中止。 ・外国人留学生が県内企業14社を取材し、企業情報や就職情報を掲載する情報誌を2,900部作成の上、県内の留学生及び企業に配布。 ・インターンシップを受け入れた県内企業に対し、受入人数・日数に応じて補助金を交付。交付実績3件5人。 			
		経済商工観光部	地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,659	8,400	-	-
30	32	自動車関連産業特別支援事業	65,780	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				本県における自動車関連産業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 366会員(平成31年3月)→373会員(令和2年3月) ・展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業等のべ35社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 3回(110人) ・生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修9回のべ76社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者57名 			
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室	震災復興(3)①4 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	65,780	-	-
決算(見込)額計			1,241,409								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,038,175								

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えるとともに、企業等の事業再生などが図られている。 ○ 企業のあらゆる経営局面に応じた多様な資金調達方法や支援体制が構築され、活力ある企業活動が展開されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。 ◇ 多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進する。 ◇ 制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行う。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	50,290,112	50,917,038	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	2,160件 (令和元年度)	2,612件 (令和元年度)	A 122.1%
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,487経営体 (平成30年度)	6,447経営体 (平成30年度)	B 99.4%	6,500経営体 (令和2年度)
3	集落営農数(集落営農)	679集落営農 (平成20年)	905集落営農 (令和元年)	859集落営農 (令和元年)	B 94.9%	925集落営農 (令和2年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、県内の開業率が東日本大震災後高い水準で推移していたことから、「創業育成資金」の利用も順調に伸びていた。近年は開業率が震災前の水準となり、「創業育成資金」の利用は微減となったものの、引き続き創業志向が高いことや、(公財)みやぎ産業振興機構が行う支援メニューである「経営革新講座」や「実践経営塾」の利用者数が、これまでの実績と同程度であるなど十分に活用されていた。 ・「認定農業者数」の目標値は概ね達成されている。認定農業者数については、高齢化の進展等に伴い減少傾向にあったが、国の経営所得安定対策の交付要件になったことや、農業法人の設立数が増加したこと等から、平成25年度以降は増加に転じ、平成27年度以降は概ね目標値を維持したまま横ばいの状況で推移している。 ・「集落営農数」の目標値は概ね達成されている。構成員の高齢化や減少により法人化できないまま解散する組合もあり、集落営農数は減少傾向にあるが、集落営農組織の法人化が進んでいることから集落営農に占める農業法人の割合は年々増加傾向にある。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、全体として高関心群、高重視群、満足群ともに、低関心群、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度に引き続き、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。また、復興の過程の中で県内外の多くの方が沿岸部を中心に創業するなどしていたが、近年は創業への機運も高まり、県内各地域における地域課題解決のための創業支援の体制整備が求められている。 ・農業従事者の減少と高齢化が進行している中で、今後とも地域農業を維持、発展させていくためには、安定的な担い手を確保・育成していくことが求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)みやぎ産業振興機構を通じて実施している創業資金補助事業においては、応募者が年々増えているとともに、商工会・商工会議所などによる伴走型支援により、創業者への支援体制が構築されている。 ・農業改良普及センターが主体となり、JAや市町村、担い手育成総合支援協議会等の関係機関が連携しながら、担い手の育成、経営の安定化・高度化等に向けた支援に取り組んできたところ、ほぼ目標どおりの認定農業者数が確保できている。また、農業法人数は震災前の約2倍の水準まで増加しており、その中には、経営規模が100haを超える大規模な土地利用型法人やICT等の先端技術を活用した大型施設園芸等も誕生するなど、農業分野における経営力強化について成果が出ている。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については「概ね順調」に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受け、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いているが、特に水産加工業の生産性改善が求められている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災や台風などの災害や感染症拡大により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。 ・県内での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・被災地域の農業再編の中で多くの農業法人が設立され、また、各地域では集落営農組織の法人化が進んでいるが、生産管理や粗雑運営等に課題を抱えた農業法人が多く、経営の安定化に向けた支援が必要とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施策や支援機関の情報を企業に対し、きめ細かな周知に努め、必要に応じた支援を的確に行うとともに、水産加工業の生産性向上のため専門家派遣など伴走型支援を実施する。 ・落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、事業化のための資金援助を実施するとともに、支援機関による助言等も行い、支援を実施していく。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、関係機関と連携し、専門家派遣や伴走型支援など事業者に対し総合的な支援を実施していく。 ・創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への「みやぎ創業ガイド」など情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワーク構築の充実を図る。また、地域における創業支援機能強化を図るためインキュベーションマネージャー(IM)の人材育成や協議会の機能を強化する。 ・宮城県農業経営相談所等による中小企業診断士や税理士等の専門家を活用した伴走型支援により、農業法人の経営安定化に向けた総合的な支援に取り組んでいく。

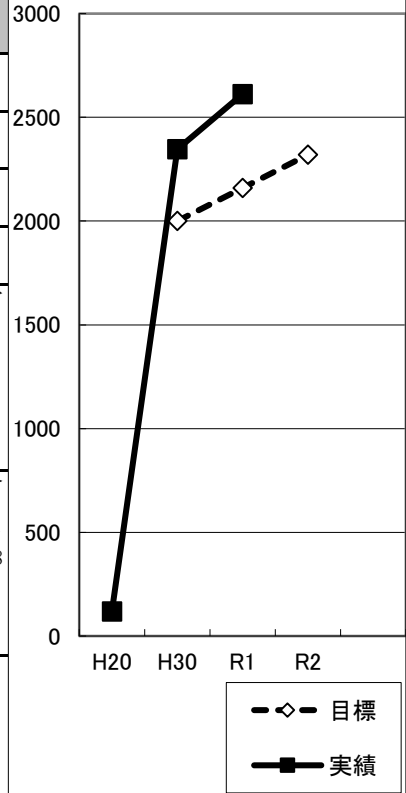
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 11

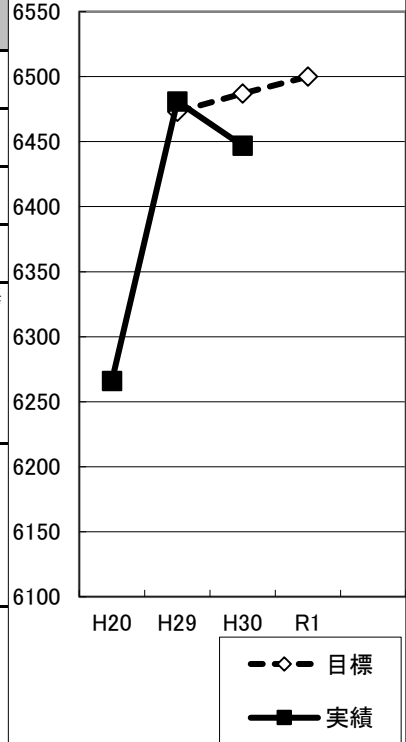
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] [ストック型の指標] 「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」による支援件数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	2,000	2,160	2,320	-	
		実績値	119	2,347	2,612	-	-	
		達成率	-	118.4%	122.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。							
実績値の分析	・震災直後は低迷(平成23年:3件)していた「経営革新計画」の承認件数も近年は堅調(令和元年度:16件)に推移し、「実践経営塾」の受講者数(令和元年度:47人)及び「経営革新講座」の修了者数(令和元年度:14人)はほぼ前年度同様であった。また、創業の指標となる県制度融資である「創業育成資金」については、引き続き、高い水準(令和元年度:188件)で件数が推移しており、創業への高い意欲が見られる。以上により、実績としては目標値を達成している。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標] 市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	6,473	6,487	6,500	-	
		実績値	6,266	6,481	6,447	-	-	
		達成率	-	100.1%	99.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・当初の目標値は平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に定めた目標値6,900に基づき設定したが、平成28年度に6,500に改正されたことから指標測定年度の平成28年度以降令和2年度まではこの数字で各年度の目標値をもとに按分し、年度毎の目標値を設定した							
実績値の分析	・認定農業者数は6,447経営体であり、前年度に比べてやや減少しているが、目標はほぼ達成している。(達成率99.4%) ・平成27年度以降、本県の認定農業者数はほぼ横ばいで推移している。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の認定農業者数は、青森県9,766、岩手県6,847、秋田県10,121、山形県9,966、福島県7,738に対し、本県の認定農業者数は6,487と東北6県中6番目となっている。							



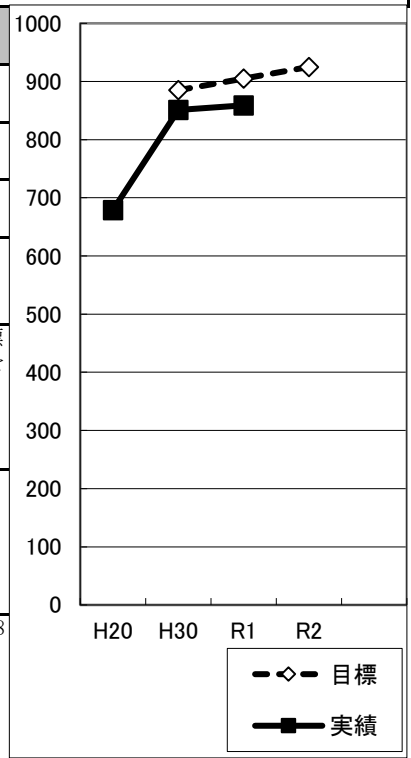
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標] 集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	885	905	925	-	
		実績値	679	851	859	-	-	
		達成率	-	96.2%	94.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の令和2年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・集落営農数は859組織であり、前年(851組織)とほぼ変わっていない。 ・平成27以降、集落営農数は減少傾向にあるが、集落営農に占める法人の割合は年々増加傾向にある。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の集落営農数は、青森県186、岩手県628、秋田県745、山形県489、福島県418であり、本県の集落営農数(859)は東北6県中最も多い。							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
1	1	中小企業経営支援体制強化事業	173,873	事業概要 ・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。			令和1年度の実施状況・成果 【みやぎマーケティング・サポート事業】 ・経営革新講座:1回14人 ・実践経営塾:47回延べ47社 ・移動経営相談:37回延べ43社 【県中小企業支援センター事業】 ・窓口相談件数:2,055件 ・取引あっせん件数:1,758件 うち134件成立 ・専門家派遣:16社65回				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)①	妥当	成果があった	効率的	維持	175,191	173,873	-	-	
2	2	新事業創出支援事業	11,096	事業概要 地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。			令和1年度の実施状況・成果 ・県内中小企業への助成:25件				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,353	11,096	-	-	
3	3	建設産業振興支援事業	2,600	事業概要 震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。			令和1年度の実施状況・成果 ・現場現場見学会:7回, 299人参加 ・おうちづくりの学校見学会:1回, 20名参加 ・建設業担い手確保セミナーの開催:2回, 167人参加 ・建設産業振興支援講座の開催:4回, 273人参加 ・週休2日モデル工事:34か所 ・女性活躍推進モデル工事:15か所 ・ICT施行・三次元活用工事:70件				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業管理課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)④	妥当	成果があった	効率的	維持	1,390	2,600	-	-	
4	4	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要 震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。			令和1年度の実施状況・成果 ・専門家派遣 50社214回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 24社 ②生産設備等改善型 9社 ・企業グループによる経営研究等支援 16グループ				
		経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	-	-	

5	5	農業の担い手サポート事業	21,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 ・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 ・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取組が開始されるなど、課題の解決が図られた。 ・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催し、集落営農組織等の法人化支援を実施した。 ・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。 			
				農政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
農業振興課		震災復興(4)①3 地創1(2)2		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	21,980	-	-
6	6	農業の先端技術展開事業	2,952	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用型農業法人を対対象に、ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証・検証を行い、普及を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・農業者や農業機械、メーカー、試験研究機関等が一堂に会した「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を令和元年5月1日に設立し、スマート農業技術の導入に向けた課題の共有に取り組んでいる。 ・100ha規模の農業法人を実証農場として生産から出荷までの一貫したスマート農業技術体系の実証プロジェクトを実施し、生産性の向上等の評価・検証に取り組んでいる。 ・実証農場を会場に「スマート農業技術現地実演会」を3回開催し、意欲のある生産者等が1回当たり200名参加し、普及拡大を図った。 			
				農政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
農業振興課		地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	7,307	2,952	-	-
7	7	農業経営高度化支援事業	594,643	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・農業競争力強化基盤整備事業及び農山漁村地域整備交付金で農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を39地区で行った。 令和元年度実績84回(計画82回) (実施中につき完了後集計) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%(平成21年度)→68%(令和2年度) ・平成30年度実績65.4% 			
				農政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
農村整備課		地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	312,580	594,643	-	-

8	8	水産都市活力強化対策支援事業	38,645	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産都市の活力を強化するための取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型(現地訪問形式)商談会の実施。(参加19事業者, 商談69件) ・首都圏や関西地域, 九州地方における展示会等への出展や販促PRの実施。(展示商談会: 参加77事業者, 商談1,788件。販促PR: 量販店等フェア23日23店舗) ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信, 出前講座等による魚食普及活動。(料理教室・チラシ配布: 毎月第3水曜日。出前講座等: 13回親子48組及び小学生等287名が受講) ・水産関係団体の漁船誘致活動や産地イベント等への支援。(7件2,693千円) 			
水産林政部	水産業振興課	取組6 再掲	震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	71,147	38,645	-	-
9	9	漁業経営力向上支援事業	944	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				法人化等の経営指導強化に加え, 地域グループによる, 後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)を開催した。 ・専門家派遣による経営指導(1地区1回)を行った。 ・補助金を交付し, 1経営体の法人化を支援した。 ・漁業経営の高度化は, 担い手確保にも繋がることから, 令和3年度以降については, みやぎの担い手確保育成支援事業と統合予定。 			
水産林政部	水産業振興課	取組6 再掲	震災復興(4)③3 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	944	-	-
10	10	創業・第二創業支援事業	118,480	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンによる創業者や第二創業者等に対して, スタートアップの支援を行うとともに, 伴奏型支援を実施する。 ・創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。 ・「みやぎIM連絡協議会」を設置し, インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り, 地域の創業支援機能の強化を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・創業者への補助: 88者(新規: 44者, 継続44者) ・セミナー参加者: 延べ28人 ・訪問ツアー参加者: 3人 			
経済商工観光部	中小企業支援室	震災復興(3)①4 地創1(1)①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,915	118,480	-	-
11	11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	20,209	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所へ経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画等作成セミナー 74回 ・個別指導 533回 ※令和3年度から事務事業の見直しにより「小規模事業経営支援事業(商工金融課)」と統合予定			
経済商工観光部	中小企業支援室	地創1(1)③		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	19,714	20,209	-	-

12	12	生産現場改善強化支援事業	39,739	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 生産性改善支援:18社 生産性向上設備導入等支援:7社 現場セミナー:4回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	33,262	39,739	-	-				
13	13	事業承継支援体制強化事業	14,691	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業等の事業承継を促進するためのネットワーク運営や相談員設置等にかかる経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事務局に専門員2人を配置。 支援機関,市町村へアンケート実施し課題の掘り起こしを行った。 連絡会議(全体会議)2回, 圏域別会議4回開催。 事業承継診断2,004件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	14,315	14,691	-	-				
14	14	地域経済構造分析推進事業	8,262	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				国が提供する地域経済構造分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用し,本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。				<ul style="list-style-type: none"> RESAS及びその他の行政機関や民間のビッグデータ,統計データ等を活用して,AI・IoT等の先端技術を用いた「ICT産業の振興」に資する施策を立案する上で特に有益な結果が得られるよう,AI・IoT等に関する企業の取組や課題等の分析を行い,その分析等を通じてデータに基づく政策立案の普及を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,904	8,262	-	-				
15	15	信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,214	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について12,214千円の補助を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	12,214	-	-				
16	16	中小企業金融対策事業	49,355,474	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う				<ul style="list-style-type: none"> 「セーフティネット資金」や「危機関連対策資金」の金利・信用保証料の引き下げにより,新型コロナウイルス感染症影響を受けた事業者などの円滑な資金調達を支援した。 令和元年度新規融資件数:3,899件(うち,創業育成資金:144件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	48,311,149	49,355,474	-	-				

17	17	中小企業高度化事業		事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。				・当該事業の利用希望先に対して、専門アドバイザーによる経営改善サポートを4回実施			
17	経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	-	維持	508,469	-	-	-	
18	18	農林水産金融対策事業	433,967	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要な資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。				<農業>89,174千円 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(73,767千円) ・融資機関への預託(11,500千円) ・その他(3,907千円) <水産>170,612千円 ・制度資金説明会等の開催(1回) ・利子の補給(64,845千円) ・融資機関への預託(105,000千円) ・その他(767千円) <林業>174,181千円 ・合理化計画の認定 3件 ・制度資金説明会の開催(1回) ・融資機関への預託(174,001千円) ・貸付実績 8件 ・その他(180千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課		震災復興(4)①3 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった		概ね効率的	維持	633,566	433,967	-	-			
決算(見込)額計			50,917,038								
決算(見込)額計(再掲分除き)			50,785,248								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 仙台塩釜港は、仙台、塩釜、石巻及び松島各港区の特色や特性を生かしながら、東北唯一の国際拠点港湾として、東北地方の持続的な経済成長を支える国際的な物流拠点として発展している。 ○ 仙台港区は国際物流及びエネルギー産業の拠点として、石巻港区は製紙産業・木材・飼料を中心とした工業港として重要な役割を担っている。 ○ 仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な航空路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港機能を生かした産業が集積している。 ○ 広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。 ○ 低廉豊富な工業用水道が安定供給され、工業用水利用型企業の事業活動が活発になっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。 ◇ 仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化する。 ◇ 仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図る。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。 ◇ 製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	82,045,890	107,532,024	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	186,000TEU (令和元年)	197,141TEU (令和元年)	A 106.0%	191,000TEU (令和2年)
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,810万トン (令和元年)	3,330万トン (令和元年)	B 87.4%	3,882万トン (令和2年)
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,900千人 (令和元年度)	3,718千人 (令和元年度)	B 95.3%	4,100千人 (令和2年度)
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	410千人 (令和元年度)	378千人 (令和元年度)	B 92.2%	480千人 (令和2年度)
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	99.3% (令和元年度)	99.3% (令和元年度)	A 100.0%	99.4% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び目標指標2の「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が106.0%、後者が87.4%であり、達成度はそれぞれ「A」、「B」に区分される。 ・仙台空港に関する指標については、国内線においてエアアジア・ジャパンが仙台と名古屋を結ぶ初のLCC路線を就航させたほか、国際線においてはタイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線の就航や台北線の大幅な増便(週13往復→週19往復)等により、旅客が大幅に増加していたものの、2月から新型コロナウイルスの影響が拡大し、国際線を中心に路線の運休が相次いだ。その結果、目標指標3の「仙台空港乗降客数」は、過去最高の実績となったものの、達成率は95.3%、達成度「B」に区分された。また、目標指標4の「仙台空港国際線乗降客数」についても、達成率は92.2%、達成度「B」となった。 ・目標指標5の「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、令和2年2月24日の三陸縦貫自動車道「気仙沼中央IC～気仙沼港IC間」の開通により目標が達成され、達成率は100%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が76.0%と高く、今後も基幹的社会インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 ・また、満足度は51.8%となっており、平成30年調査結果の46.5%から増加しており、着実なインフラ整備により県民の利便性向上を図ることができた。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 ・港湾における貨物量は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより特に農水産品への影響がある一方で、トヨタ関連の完成自動車など、堅調な取扱品目がある。また、内外航路の増加など、目標達成に向けた環境が整う傾向にある。 ・仙台空港国際線はバンコク線、大連線の就航(再開)や台北線の大幅な増便など、路線の充実が図られたことに伴い、台湾やタイからのインバウンドの数も増加するなど着実に旅客実績に結びついている。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道においては、令和2年2月24日に「気仙沼中央IC～気仙沼港IC間」が開通し、県内の三陸縦貫自動車道の整備率は令和元年度末で93%と高規格幹線道路の整備は順調に進んでおり、沿岸部の物流機能の強化が更に進んだ。 ・仙台塩釜港においては、貨物需要の開拓と定期航路の維持拡大を図るため、延べ147件の企業訪問、視察対応を行ったほか、各種セミナーの開催による港湾の認知度の向上、顧客開拓に取り組んだ。また、2019年のコンテナ貨物取扱量は、28.9万TEUとなり、5年連続で過去最高を更新した。 ・仙台空港では民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールスのほか、新たに運用を開始した航空路線誘致助成制度を有効に活用した結果、バンコク線、大連線の就航(再開)や台北線の大幅な増便などが実現した。また、若年層の国際線利用拡大を図る取組として、パスポート取得費用の一部を助成する仙台空港国際線利用促進キャンペーン等を実施したほか、航空需要の喚起を図る取組として、各種メディアを活用した空港のPRや就航地イベント等への出展によるプロモーションを実施した。さらに、LCCと連携し、トライアルバリア(定時制や安全性等に対する不安)の払拭を図ることを目的としたテレビ番組の製作を行い、宮城、福島、山形の3県で放送した。 ・以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は「概ね順調」に推移していると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。</p> <p>・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。</p> <p>・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進し、新規路線の就航や既存路線の増便など路線の拡充を図る取組が必要である。更なる路線の拡充に向けては、航空会社のニーズに応じた柔軟な空港運用が鍵となることから、路線の誘致に大きな効果が期待できる運用時間の延長などにより、仙台空港の機能強化を図っていく必要がある。</p> <p>・仙台空港周辺地域は、仙台空港の利用拡大が進展することによるさらなる企業進出を図るため、企業誘致や事業用地の開発を進める必要がある。</p> <p>・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められているほか、発展期の最終年度である令和2年度は、復興の総仕上げとして創造的復興の実現を図る必要がある。</p>	<p>・岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。</p> <p>・企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。</p> <p>・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスを実施することで、国際線を中心として新規路線の就航や既存路線の増便を図って行くほか、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ航空需要の喚起を図るための取組を継続的に展開していく。また、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。さらに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間の延長について、平成30年8月より地元との協議を開始しており、合意形成に向けた意見交換を継続していく。</p> <p>・空港周辺地域の活性化に向け、地元市の意向を踏まえながら、開発候補地における土地利用計画、整備手法や実現課題の整理を行い、両市が望むまちづくり計画を継続的に支援する。また、企業誘致に際しては空港に隣接する地区の優位性を積極的にPRしていく。</p> <p>・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努め、物流機能や産業集積の強化など拠点性を向上させるための基盤整備を進めるほか、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。また、創造的復興の実現により、県民の皆様や全国の皆様に、復興を実感してもらうよう事業を推進していく。</p>

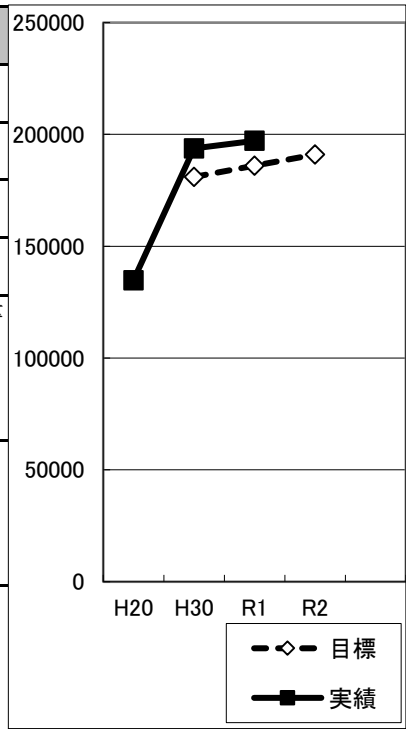
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 12

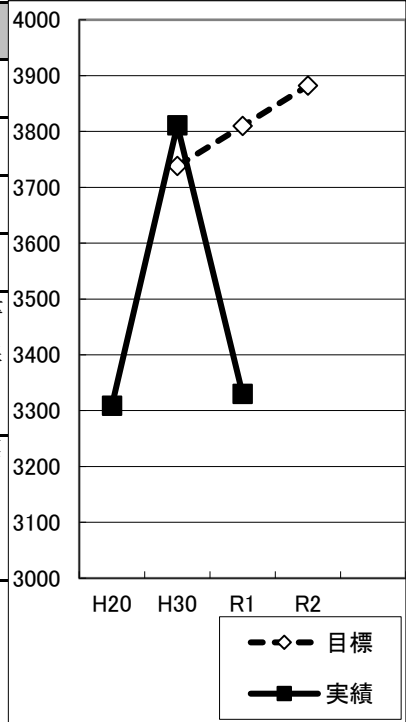
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	181,000	186,000	191,000	-
	仙台塩釜港(仙台港区)における輸移入に係る実入りコンテナ貨物の取扱量	実績値	134,856	193,775	197,141	-	-
		達成率	-	107.1%	106.0%	-	-
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した令和7年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、令和元年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ127%となり、年度目標値に対して106.0%となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き) (万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	3,738	3,810	3,882	-
	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物を除く取扱貨物量	実績値	3,309	3,811	3,330	-	-
		達成率	-	102.0%	87.4%	-	-
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・令和元年実績値は、震災以前の平成22年の3,306万トンに対して100.6%となり、年度目標値に対して87.4%となった。貨物の傾向としては、米中貿易摩擦の影響やシャーン貨物の集計方法の変更により原油・完成自動車の取扱量が減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



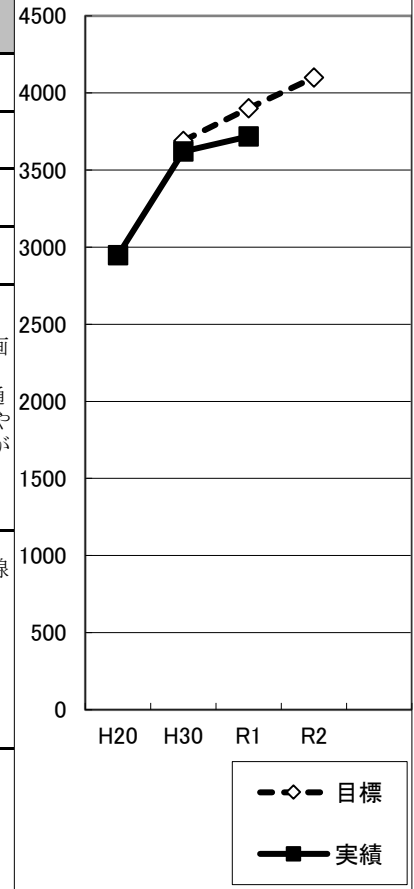
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 12

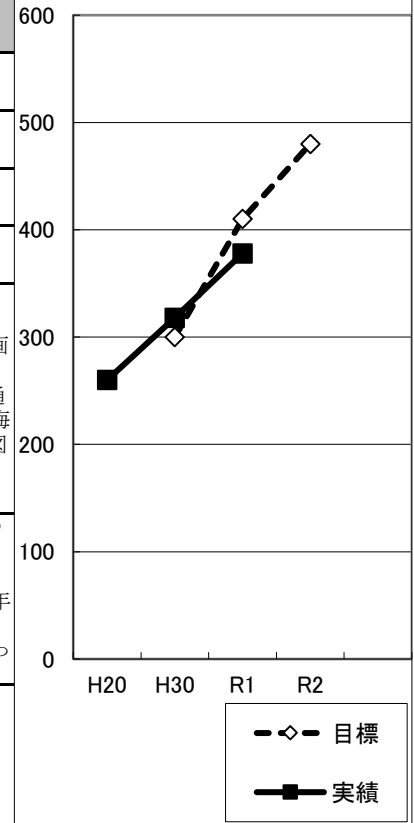
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
[フロー型の指標]	目標値	-	3,690	3,900	4,100	-	
仙台空港を発着する国内線、国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	3,620	3,718	-	-	
	達成率	-	98.1%	95.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の旅客数の目標値を410万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、航空路線の拡充に向けたエアポートセールスや航空需要の喚起などに取り組むことによって、旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・令和元年度の仙台空港旅客数は、エアアジア・ジャパンによる名古屋(中部)線やタイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線など、国内線・国際線ともに新規就航や路線再開が相次いだのに加え、ピーチ・アビエーション及びエバー航空の台北線の大幅な増便など路線が順調に拡充され、令和2年1月までは約9%の伸びを示していた。 ・しかし、2月から国際線を中心に新型コロナウイルスの影響を受け、台北線や上海線、大連線の運休などが相次ぎ、年間では約6%の伸びに止まった。 ・その結果、目標にはわずかに届かなかったものの、前年度を約10万人上回る371万人となり過去最高を更新した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港国際線乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
[フロー型の指標]	目標値	-	300	410	480	-	
仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	318	378	-	-	
	達成率	-	106.0%	92.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・令和元年度の仙台空港国際線旅客数は、タイ国際航空のバンコク線や中国国際航空の大連線の路線再開やピーチ・アビエーション及びエバー航空の台北線の大幅な増便など路線が順調に拡充され、令和2年1月までは約37%と大きな伸びを示していた。 ・しかし2月から新型コロナウイルスの影響により、上海線や大連線の運休などが相次ぎ、年間では約33%の伸びに止まった。 ・その結果、目標にはわずかに届かなかったものの、前年度を約6万人上回る37万人となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



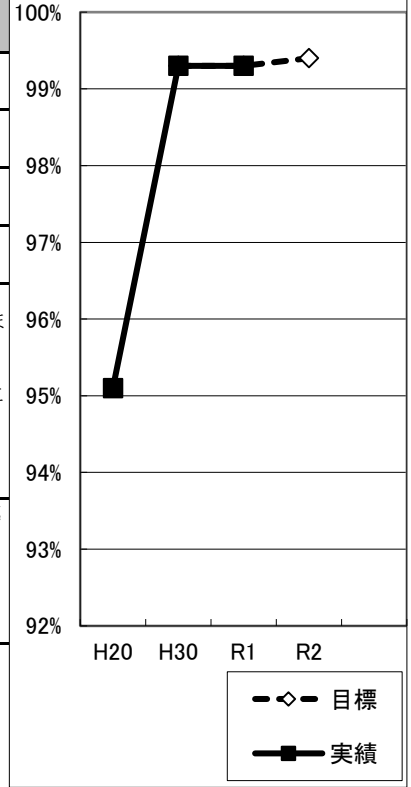
評価対象年度 令和1年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	99.3%	99.3%	99.4%	-
	高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	実績値	95.1%	99.3%	99.3%	-	-
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。 ・①H27国勢調査による県内総人口2,337千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,320千人との比較により設定した。 ②/①=2,320/2,337=99.3%						
実績値の分析	・三陸沿岸道路「気仙沼中央IC～気仙沼港IC(令和2年2月24日)」が開通し、目標が達成された。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	港湾整備事業	7,389,310	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。			・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。			
		土木部	震災復興 (5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	7,389,310	-	-		
2	2	港湾整備事業(復興)	7,600,370	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。			・数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波高に対応し新たに整備する防潮堤や陸間について、全箇所ですべて事業着手し、引き続き事業進捗を図った。			
		土木部	震災復興 (5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,265,655	7,600,370	-	-		
3	3	クルーズ船受入促進事業	57,846	仙台塩釜港のクルーズ船の利用を促進するため、ストレスフリーなクルーズ旅客受入環境を整備し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。			・クルーズ船による訪日外国人旅行者のための多言語案内標識及び無料公衆無線LANを整備した。			
		土木部	震災復興 (5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,904	57,846	-	-		
4	4	港湾利用促進事業	10,003	コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。			・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
		土木部	震災復興 (5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,315	10,003	-	-		
5	5	仙台空港利用促進加速事業	106,288	仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。			・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・エアアジア・ジャパンの名古屋(中部)線や、タイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線の就航などにより航空路線が拡充され、旅客数は過去最高となった平成30年度(361万人)を上回る378万人となった。			
		土木部	震災復興 (5)①5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	空港臨空地域課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	106,288	-	-		

6	6	道路維持修繕事業	13,528,805	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を22路線31か所で実施した。			
6	土木部 道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,982,904	13,528,805	-	-	
7	土木部 道路課	震災復興 (5)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	9,431,700	8,351,100	-	-	
8	土木部 道路課	震災復興 (5)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	6,568,298	6,091,651	-	-	
9	土木部 道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	23,457,260	48,836,704	-	-	

10	10	離島振興事業(道路)	3,583,346	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・一般県道大島浪板線(大島工区)は気仙沼大島大橋を含む(仮)大島IC～磯草区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用を開始した。 ・町道女川出島線の出島架橋は、令和2年度からの本体工事着手に向け、技術検討委員会に諮りながら、橋梁詳細設計を完了した。			
		土木部 道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,805,420	3,583,346	-	-				
11	11	交通安全施設等整備事業	1,987,234	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・快適な歩行空間を整備し、児童や高齢者等の安全確保を図るため、19か所で歩道整備を実施した。 ・また、令和元年5月に発生した滋賀県大津市での事故を踏まえ、対策が必要な37か所について予算を措置し、整備を推進した。			
		土木部 道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,158,437	1,987,234	-	-				
12	12	広域道路ネットワーク整備事業	4,616,641	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・国道346号(錦織工区)は工事が完成し、令和2年3月7日に供用を開始した。 ・主要地方道築館登米線((仮称)栗原IC)は、道路設計等を推進した。 ・主要地方道仙台村田線((仮称)菅生SIC)は、令和2年度の工事着手に向け、用地補償等を推進した。 ・一般県道大島浪板線(浪板工区)は浪板橋から(仮)大島IC区間の工事が完成し、供用を開始した。 ・その他各道路改良事業について、調査設計や道路改良工事を推進した。			
		土木部 道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	2,668,994	4,616,641	-	-				
13	13	都市計画街路事業	5,236,899	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。				・14路線の都市計画道路の進捗を図り、都市計画道路源光町田線ほか3路線について事業を完了させた。			
		土木部 都市計画課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,786,366	5,236,899	-	-				
14	14	「晶岩戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	7,787	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。				・交通信号機新設 1基 岩沼市 仙台空港岩沼臨空矢目工業団地 1基			
		警察本部 交通規制課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	10,968	7,787	-	-				

15	15	上工下水一体官 民連携運営構築 事業	128,040	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関心のある企業に対し、現地見学会を3日間開催し、計39社・延べ221人の参加があった。 ・一般県民向けのシンポジウムを県主催で3回開催し、合計407名の参加があった。 ・事業実施方針を策定及び公表し、事業者の公募を開始した。 			
		企業局 水道経営課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		水道経営課	妥当	成果があつた	効率的	維持	129,260	128,040	-	-	
決算(見込)額計		107,532,024									
決算(見込)額計(再掲分除き)		107,532,024									